

地域コミュニティ活性化モデル事業

検証結果報告書

四国中央市において、平成26年度から取り組んでいる地域コミュニティ活性化モデル事業について、市民自治推進委員会において検証を行い、今後の展開について検討を行ったので下記のとおり報告する。

なお、検証は、「事業実施の目的に対する検証」と「事業を円滑に進めるための検証」に分けて行い、具体的な検証13項目について、モデル地区事例発表会、住民アンケートや関係者アンケートなどをもとに考察した。

1. 検証結果

(1) 事業実施の目的に対する検証

1. 多様な団体による組織形成となっているか

3地区ともに、関係者アンケートにおいて「多様な団体で組織されている」との回答が5割を超えるなど、それぞれの地域で活動する団体を概ね包含した組織形成となっている。しかしながら、これらの団体は公民館を中心に活動している団体であり、公民館以外で活動している団体、地元企業、また個人等の参加が少ない状況である。

【今後の課題】

公民館以外で活動している団体、地元企業や個人等が組織の一員として参加できる体制づくりが必要である。

2. 住民集会等へ構成団体以外の住民にも周知できていたか、また参加はあったか

構成団体に対しては、個別案内を行っていたが、住民に対しては構成団体や公民館からの呼びかけのほか、公民館等で住民集会の案内チラシを配布した状況である。

住民アンケートによると、「住民集会への参加」については、川滝 21.4%、豊岡 6.9%、蕪崎 26.8%という状況であり、「住民集会を知らなかったので参加していない」との回答が、川滝 49.3%、豊岡 70.2%、蕪崎 50.4%という状況となるなど、十分な周知と参加があったとは言い難い状況である。

【今後の課題】

構成団体以外の住民に周知が徹底できるように、広報等と一緒に住民集会等のチラシを配布することなどが必要である。

3. 地域コミュニティ計画は地域の実情に適っているか

地域コミュニティ計画は、住民集会の結果に基づき策定したものであり、地域の実情に適っていると言える。

【今後の課題】

計画における「まちづくりの重点項目」について、住民集会の課題を大きくまとめたものであることから、もう少し個別の事業内容が見える形での記載ができるのか検討が必要である。

また、地域課題の抽出にあたっては、住民アンケートを実施するなど地域の実情に応じて多様な方法を検討する必要がある。

4. 実施事業は地域コミュニティ計画に準じているか

事業の計画や実施にあたっては、地域住民と担当職員が一体となって行っており、計画に沿った事業が展開できるように担当職員がコーディネートしている。こうしたことなどから、地域コミュニティ計画に準じた取り組みは行われている。

【今後の課題】

住民集会を通じて地区の課題は理解できているものの、事業内容についてアイデアが乏しい状況であることから、住民集会において個別事業までの検討や担当職員が事業の提案、コーディネートができるように先進地視察などの研修等が必要である。

5. 事業実施には地域住民の参加があったか

住民アンケートにおいて、事業に「参加した」との回答は、川滝 45.7%、豊岡 15.3%、蕪崎 33.9%となっている。逆に「事業を知らなかったので参加していない」との回答は、川滝 28.6%、豊岡 45.0%、蕪崎 39.4%となっている。

関係者アンケートでは、事業毎に評価が分かれており、「思ったより多くの参加があった」との回答が多い事業もあれば、「役員と一部の住民の参加だけだった」との回答が多い事業もある。

事業によって、規模や対象者等が変わってくることから一概には評価できないが、具体的な事業を開始した初年度としては概ね地域住民の参加があったと言える。

【今後の課題】

地域コミュニティ活性化事業は、地域それぞれの地区が抱える地域課題について、住民自ら解決に向けての方策を考え、行動を起こすことにより地区住民同士の絆の再生と、地域力の強化を図る事業であることから、より多くの住民参加が重要である。事業によって規模や対象者が違うものの、幅広い周知に努めるとともに、終了後は機関紙を発行するなどして、その様子や次の事業の参加を呼びかけるなどの工夫が必要である。

6. 事業実施による地域課題の解決に至ったか

関係者アンケートでは、事業実施による課題解決について「解決した」との回答は誰もいなかった。しかしながら、「解決に向けてのきっかけとなった」との回答が3地区ともに5割を超える状況であり、事業の成果を感じていることがうかがえる。

【今後の課題】

地域住民は、本事業が地域課題の解決に向けたきっかけとなっていると感じている。こうしたきっかけを成果として導くためにも継続した活動が必要である。

7. 事業実施等に対して住民の自主的な運営であったか

関係者アンケートにおいて、「概ね住民主導の運営ができた」との回答は少ないものの、各地区ともに「住民と担当職員が協力して運営した」との回答が一番多くなるなど、住民と担当職員が協力して運営されていた。

【今後の課題】

地域住民と担当職員だけで、全ての事業を実施できるようになることが当面の目標であるが、立ち上げたばかりの組織では役割分担などをはじめ、難しい面も多くある。将来的には、地域で事務局機能がきちんと果たせる人の確保ができるように制度面（事務局への手当て等）での検討が必要である。

8. 事業実施によって団体間の新たな連携はあったか

蕪崎地区の海岸清掃において、清掃で出た粗大ゴミ等の処分について、日頃、清掃活動などを行っているボランティア団体にその処分を依頼したケースがあった。

また、連携とは違うものの、豊岡地区の海岸清掃のゴミ処分においては、地域、市、県の三者の協議によって答えが導き出せたこともあった。

【今後の課題】

3地区ともに積極的に連携を模索できた状況ではなく、事業の内容が連携を必要としなかったり、事業の実施に精一杯だったりというのが現状であった。今後は、必要に応じて、構成団体以外の団体や地域外の団体、企業、NPO 法人等との連携に努め、幅広い事業展開が求められる。

(2) 事業を円滑に進めるための検証

1. 組織設立までに事業に対する十分な共通認識が図られていたか

住民アンケートによると、当初から参加している住民は、当然、組織設立までに事業に対する理解があることがわかる。しかしながら、平成27年度から参加した住民は、事業に対する理解が低い状況である。

なお、組織設立までではないが、住民アンケート結果における今現在の事業の認知度は、川滝 67.9%、豊岡 45.8%、蕪崎 52.0%の状況であった。

【今後の課題】

構成団体以外の地域住民について、組織設立までにも事業に関するPRが必要不可欠である。

2. 地域コミュニティ計画策定には十分な手法・時間が取られていたか

3地区ともに、他市町村で当事業に関わった実績のある経験豊富なコーディネータを招聘して、9月から1月までの間で住民集会を4回実施し、年度内に計画を策定することができた。

関係者アンケートにおいては、「手法も時間も十分であった」との回答が一番多いものの、「手法は良かったが時間は足りなかった」との回答も多くあった。

【今後の課題】

住民集会の開始を9月頃ではなく、もう少し早い時期から開催すれば、時間的な余裕は増すことになる。また、住民集会だけで課題を抽出するのではなく、住民アンケートを実施するなど事業のPRを兼ねて集会に参加できない住民の意見を汲み取ることも検討課題の一つである。

3. 地区コミュニティ計画策定等事業費補助金の額等は適当であったか

当補助金は、住民集会や地区コミュニティ計画の策定等に要する経費を、10万円を限度として補助するものである。3地区ともに補助限度額である10万円の交付を行い、住民集会から地区コミュニティ計画の策定までを行うことができた。

なお、事業費の内訳は、講師謝礼（コーディネーター）が7割弱、その他は住民集会等で使用する消耗品費がほとんどである。

【今後の課題】

モデル地区での住民集会は、各地区4回の実施であった。しかし、多様な意見が出された時や課題から個別事業の検討までを住民集会で行うには、更に回数を重ねることが求められる。また、住民に対して個別アンケート等を実施する場合には、更なる費用が必要である。こうしたことなどから、住民集会の回数や住民の意見聴取の方法などを考慮して実状に応じて補助限度額を検討する必要がある。

4. 行政の支援は適当であったか

行政からは、補助金による財政的支援とともに、人的支援として地区担当職員を2名配置している。加えて、市民交流課職員1名が各地区担当として様々な協力を行っている。地域課題を自ら解決するために自主的な運営が望ましいものの、事務局を担う住民に対する手当等もなく、全てボランティアで対応するには厳しい状況と言える。

【今後の課題】

行政としては、地区担当職員2名を継続するとともに、地域が自立できるように段階的な制度的の見直しが必要である。

5. 地区コミュニティ活性化事業費補助金の額は適当であったか

当補助金は、地区コミュニティ協議会が当該地区の特性に応じた魅力あるまちづくりを推進するために実施する事業に要する経費を、100万円を限度として補助するものである。平成27年度の決算額は、川滝798,074円、豊岡989,960円、蕪崎707,698円であった。

【今後の課題】

現在、各地区の補助限度額は一律100万円である。人口規模等が違えば、同じ事業を実施しても費用は違ってくることから、人口等を加味した補助限度額の検討が必要である。

また、市においては敬老会の運営や防犯灯の設置にかかる補助金などを地域へ支出している。こうした補助金等について、地域コミュニティの補助金と一本化し、地域の実情に応じて、地域の意思決定のもとに事業の取り組みが行えるような制度についても、将来的に検討する必要がある。

2. 今後の展開

平成26年度から実施している地域コミュニティ活性化モデル事業について、3地区ともに住民集会から事業実施に至るまで、地域住民と地区担当職員等が連携して、これまでにない協働のまちづくりを実践することができた。関係者アンケートにおいて、事業実施によって地域課題は解決したかとの問いに対して、「解決した」との回答は誰もいなかったものの、「解決に向けてのきっかけとなった」との回答が3地区ともに5割を超える状況であり、地域住民は事業の効果を大きく感じている。こうした「きっかけ」を大きな成果へと導くためにも本事業の継続した活動が必要であり、今後の展開については、平成28年度はモデル事業の期間を延長し、川滝地区、豊岡地区、蕪崎地区の3地区で事業を継続し、他地区への拡大については、検証結果において「今後の課題」とした住民集会や事業にかかる周知方法、また補助金額等の制度設計について検討を加えた上で、展開していく必要があると考える。

なお、平成29年度に実施される愛媛国体は、公民館を中心とした地域住民によって組織される団体が国体の参加選手を受け入れ、愛媛県下でも数少ない民泊を行う予定であることから、公民館関係者は多忙を極めることが想像される。こうした状況を考慮する必要がある一方で、愛媛国体で培われる組織や歓迎事業にかかる経験は、当事業に活かすべき貴重な財産であることは言うまでもなく、本事業の拡大については、国体終了後を絶好の機会として捉えて展開に努めるべきである。

平成28年3月29日

四国中央市市民自治推進委員会

委員長 鈴木 茂